

交流距離理論の足場かけ総量からの再解釈提案

Re-examination Proposal of Transaction Distance Theory from Total Amount of Scaffoldings

鈴木 克明^{*1} 加藤 幸路^{*1,*2} 平岡 齊士^{*1}

Katsuaki SUZUKI^{*1} Yukiji KATO^{*1,*2} Naoshi HIRAOKA^{*1}

^{*1}熊本大学教授システム学研究センター ^{*2}サンライトヒューマン TDMC(株)

^{*1}Research Center for Instructional Systems, Kumamoto University ^{*2}Sunlight Human TDMC, Inc.

<あらまし> 遠隔教育を物理的距離ではなく心理的距離で捉えるムーアの交流距離理論は、1970年代に登場して以来、代表的な理論として遠隔教育実践を支えてきた。その一方で、難解で具体性を欠き、同語反復に過ぎないとの酷評もある。本報告では、オンライン教育設計の基礎理論として交流距離理論を再検討した結果として、対話と構造の2側面から交流距離を捉え、学習者に求められる自律性を説明するという枠組みを維持しつつ、対話と構造をいずれも種類が異なる足場かけと捉える再解釈を提案する。再解釈をオンライン教育設計に活かし、自律性を高める方向性を述べた。

<キーワード> 教育設計 (ID), 交流距離理論, ムーア, 足場かけ, 再解釈

1. はじめに

通信教育から遠隔教育、そしてeラーニング、あるいはオンライン教育へと教室での対面学習以外で実施する教育の歴史は長い。コロナ禍で突然奪われた対面学習の代替措置としてオンライン教育を行うことが、これまでそれを想定していなかった大多数の教育実践者に強いられた今、遠隔教育の知見から学ぶ意義は少なくない。

まず参照すべきは、同価値理論である。教室での教育と同じ形を目指さず、同じ学習成果を達成するという同価値を達成するために異なる手段を模索すべきであるという遠隔教育の理論として、サイモンソンが提案した(鈴木 2012)。教育のプロセスを対面と近似化するという発想では同等のオンライン教育は実現できないし、その良さも活かさない。オンラインという学習環境と教育内容や受講者の実態に合わせて、別の道を模索する際に、方法ではなく目的からデザインする発想を持つことの重要性を指摘したものである。

同価値理論を基盤に次に取り組むべきは、オンライン要素を含む学習環境のデザインである。この際に参考になるのはマイケル・ムーアが1970年代に提唱して今でも広く活用されている交流距離理論(Transaction Distance Theory)である(ムーア・カースリー, 2004では「相互対話距離」が訳語として使われた)。本報告では、オンライン教育設計の基礎理論として交流距離理論を再検討した結果として、その再解釈を提案する。

2. 交流距離理論とその要素

ムーアは、遠隔教育を、単に学習者と教師が地理的に離れているということではなく、より重要なのは、教師と学習者の関係性の世界を示す教育学的な概念である、と主張した。学習者と教師の距離を地理的距離でなく心理的距離で理論化した交流距離理論を提唱した(ムーア・カースリー,

2004; 鄭・久保田, 2006)。交流距離は、対話と構造の高低によって決まる。対話(dialog)とは、教育者と学習者とのやりとりであり、対話が濃厚であればあるほど、心理的な距離は縮まる。対話は同期型での直接的な相互作用だけでなく、メールや郵送物により実現される場合もあるが、その即時性や頻度が心理的な距離に影響を与える。一方の構造(structure) (訳本では「構成」)とは、科目のゴールや教授法、評価方法などがどの程度堅牢か柔軟かを示す。個人のニーズへの応答性は構造が緩やかであるほど高くなり、構造が堅牢であればあるほど心理的な距離は遠ざかる。すなわち、構造が柔軟であり、対話が濃厚であるほど交流距離は縮まると定義された。

ムーアは、遠隔教育で学習者に求められる自律性(autonomy)も交流距離理論に組み込んだ。すなわち、交流距離は、学習者に求められる、あるいは学習者が発揮することが可能な自律性の高低に影響を与えると指摘した。交流距離が隔たれば隔たるほど学習者は直接的な指導を受けにくくなり、「そのような状況下では、学習者の自律性が十分ないとプログラムを修了できなくなる」(鄭・久保田, 2006, p. 46)。このことは、遠隔教育においては、適切な交流距離を実現する手立てをどのように用意するかが重要であるとの指摘であり、それは遠隔教育に限らず、対面での教室指導にも援用可能な枠組みだと言えよう。

3. 交流距離理論への批判

交流距離理論は、その発表以来、長年にわたり、メディア環境の変化の中で広く活用されてきた。実証的な研究もおこなわれてきた一方で、難解で主要変数の操作化がなされていないため、多様な(誤った)解釈も散見されると指摘されてきた(例えば、Garrison, 2000、熊谷, 2009)。

もっとも激しい批判は、交流距離理論は「対話が増えると交流距離が狭まる」という一点に帰結

する主張で、それは、同語反復であるとする Gorsky & Caspi (2005) によるものだろう。3つの独立変数(対話、構造、自律性)が交流距離(従属変数)を規定するように見えるが、実は独立変数間に階層性があり、すべては対話に収束できてしまう。対話は理解を増すためのものであり、交流距離は誤解の源であるとするムーアの主張を踏まえれば、「理解が増えると誤解が減る」となる同語反復だと批判する。もし対話と構造が二次元構造をもつものでなく、「対話と構造は反比例の関係にあるもので構造が高ければ対話が低いもの」だと見なせば、この批判は免れにくい。

熊谷(2009)は、「予め高く構成された硬直的な遠隔教育プログラムやコースは、学習者の自律性よりも依存性を助長させてしまう」との批判を踏まえて「行動主義が支配的であった当時の遠隔教育の状況を打破しようと人間主義の視点を取り入れたムーアの論ではあるが、彼の重視する学習者の自律性を発揮させるには、行動主義に立脚した遠隔教育プログラムの方がむしろよいことになってしまう(p. 138)」ジレンマを指摘した。

メディア環境の変化によって、「高く構成されたものが硬直である」という限界は取り払われたと言ってもよい。構造化をしっかりとしておくことと、それをどの学習者にも一律に押し付けて自律性発露の機会を奪うこととは異なる。学習者の自律性はシステムに混乱を招く迷惑なものではなく、重要な資源であると捉える人間主義(熊谷2009)に依拠すれば、学習構造をしっかりと準備しつつも、個々の学習者の自律性に委ねる仕組みを同時に用意することの現代的意義は大きい。

このことは、Sheare & Park (2019)が指摘した今後の課題「対話については、知識構築と学習経路の交渉(構造)の2側面から検討すること(p.37の試訳)」につながる。つまり、対話の中には、学習課題についての知識構築を支援するという本来の目的のもと、学習経路の交渉(すなわち構造をどのように個人化するか)が目的のものが、その両者を区別して研究を進めるべきだとの指摘である。ここにも「構造」はあっても柔軟な対応は可能であるし、それをすべきであるという、ムーアの理論構築時の状況とは異なる現代的課題が指摘されていると言えよう。

4. 足場かけ総量からの再解釈提案

以上から、構造が堅牢で柔軟性が低いことを意味するという定義を変更し、事前に用意された足場かけの量と解釈することを提案したい。構造が事前に用意された足場かけであるのに対して、対話は学習中に提供される足場かけである。その区別をすることによって、対話と構造の一方が他方を規定する階層性を持つ関係でなく、熊谷(2009)が図示したように互いに独立した二次元空間を構成する要因と見なすことができるようになる。

つまり、構造の高低に関わらずに対話の量を定めることができるため、同語反復との批判は回避できる。また、構造が足場かけの一種であり、構造があればあるほど足場かけが豊富であると見れば、学習者の自律性が高ければ必要な足場かけ(すなわち構造)は少なくても良いと解釈できる。これによって、熊谷(2009)が指摘したジレンマが解消できる。構造を事前に用意された足場かけ、対話を学習中の足場かけと見なすことによって、足場かけの総量を調整することで学習者の自律性に適した(あるいはそれを助長する手助けとなるような)交流距離を実現することにつながる。

5. おわりに

本稿では、対話と構造の2側面から交流距離を捉え、学習者に求められる自律性を説明するという枠組みを維持しつつ、オンライン教育を学習者の自律性に依拠して適切にデザインするという観点から、交流距離を足場かけの総量と構造と対話の割合で規定する解釈の変更を提案した。

遠隔教育にあっても(あるいは対面教育でも)、自律性が低い学習者には教師等からの励ましやタイムリーなアドバイスなどの「対話」が豊富に用意されている必要があり、また学習要求もしっかり構造化されているのが望ましい。一方で、徐々に学習者の自律性が養われていけば(あるいはそれを養うという目的をもって)、学習ステップを荒く刻むだけにしたりゴールに幅を持たせる(構造化が低い)、あるいは、求められない限りはアドバイスを与えない(対話が低い)ような学習環境をデザインすることが求められる。本報告が、その一助になればと願っている。

謝辞

本研究は、平成28-32年度文科省科研費(基盤研究B:課題番号16H03081)の補助を受けている。

参考文献

- 鄭仁星・久保田賢一(編著)(2006)『遠隔教育とeラーニング』北大路書房
- 熊谷慎之輔(2009)「M.G.ムーアの遠隔教育論:トランザクショナル・ディスタンス論の精緻化に向けて」. 岡山大学大学院教育学研究科研究収録, 140, 133-141.
- 鈴木克明(2012)「遠隔教育者を支える同価値理論と交流距離理論」第19回日本教育メディア学会年次大会(東北学院大学)発表論文集, 27-28.
- ムーア・カースリー、高橋悟(監訳)(2004)『遠隔教育:生涯学習社会への挑戦』海文堂
- Garrison, R. (2000). Theoretical Challenges for Distance Education in the 21st Century: A Shift from Structural to Transactional Issues. *The International Review of Research in Open and Distributed Learning*, 1(1), 1-12.
- Gorsky, P., & Caspi, A. (2005). A Critical Analysis of Transactional Distance Theory. *Quarterly Review of Distance Education*, 6(1), 1-11.
- Shearer, R. L., & Park, E. (2019). The Theory of Transactional Distance (Chapter 4). In I. Jung (Ed.), *Open and Distance Education Theory Revisited*, Springer, 31-38.